

中小企業支援施策ご案内

令和7年3月19日

近畿経済産業局 産業部 産業課

(TEL : 06-6966-6021)

●支援施策

「中堅・中小成長投資補助金」 「中小企業成長加速化補助金」 「中小企業新事業進出補助金」
「中小企業省力化投資補助金」 「ものづくり商業サービス生産性向上促進補助金」
「小規模事業者持続化補助金」 「IT導入補助金」 「事業承継・M&A補助金」 「省エネ補助金」
「新規輸出1万者支援プログラム」 「中小企業関係税制」

●その他 支援機関情報ご案内、経済安全保障ご案内

中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント (令和6年度補正・令和7年度当初予算案)

基本的な課題認識と対応の方向性

- 予算・税・制度改正等の政策手段を総動員し、中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。
- 物価高、エネルギー高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期し、持続的な賃上げの実現に向けた環境整備を図る。
- また、小規模事業者支援、事業承継、社会課題解決等を通じて、地域経済の活性化を図る。

中小企業対策費

令和6年度

1,082億円

令和7年度+令和6年度補正

1,080億円+5,601億円

【1】持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援

- 中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資を促すとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げにつなげ、地域経済の好循環と成長型経済への転換を実現する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を通じた輸出実現や、新たな産業構造の転換に対応するための支援を行い、成長志向の中小企業の恒常的な創出・拡大につなげる。

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】

※成長加速化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金

中小企業新事業進出促進事業（新事業進出補助金）【既存基金の内数】

中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）【既存基金の内数】

中堅・中小大規模成長投資補助金【1,400億円】+ 8.7億円

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するため、工場等の拠点の新設等の大規模な設備投資を促進
※R5補正及びR6補正において、国庫債務負担行為（それぞれ総額3,000億円）を措置

100億企業育成ファンド出資事業【30億円】

中小機構の出資によりファンドを組成し、売上高100億円超を目指す中小企業等に対し、リスクマネー供給、ハンズオン支援を実施

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【123億円】

大学等と連携して行うものづくり基礎技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

中小機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）【中小機構交付金の内数】

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（海外戦略の立案、ブランディング・プロモーション等）を支援

海外ビジネス強化促進事業【28億円】

海外ビジネスを促進するため、情報提供、相談対応、販路拡大、人材の育成、企業のフォローアップ等、輸出・海外進出を支援

中小機構による成長志向の中小企業支援【中小機構交付金の内数】

売上高100億円以上への成長を目指す中小企業を含め、成長志向の中小企業へのハンズオン支援、経営者ネットワーク構築支援等に取り組む

中小機構によるグリーン・トランスフォーメーション対応支援【中小機構交付金の内数】

中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人材育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援

省エネ・非化石転換補助金【600億円】※R6補正において、国庫債務負担行為を含め総額2,375億円を措置

工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などを、省エネ型設備へと更新することを支援。複数年の投資計画にも対応

省エネ診断【34億円】+ 6.1億円

省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「省エネ診断」を、中小企業が安価で受けられるよう支援

【2】物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 価格交渉促進月間・下請代金法の執行強化等を通じた取引適正化の推進、物価高などの厳しい事業環境に対応する中小企業・小規模事業者への資金繰り支援、構造的な人手不足への省力化投資支援などにより、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

<価格転嫁対策>

中小企業取引対策事業【29億円】+ 8.3億円

価格交渉促進月間や、下請メー等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行、下請けめき等の相談対応等を実施

「価格交渉促進月間」の実施や、下請代金法の執行強化、下請振興法に基づく「指導・助言」、企業名公表を通じた実効性向上、下請メーによるパブリック、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底等

<資金繰り支援>

中小企業資金繰り支援事業【223億円】

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げするための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施

・日本政策金融公庫補給金【153億円】

・中小企業信用補完制度関連補助事業【39億円】

など

中小企業等の資金繰り支援【既存予算の活用】

- ・公庫制度融資の貸上げ特例の継続、通常資本性劣後ローンの運用見直し、成長志向の中小企業への資金繰り支援の拡充
- ・民間金融機関のローバ・融資と組み合わせた協議支援型の保証制度の新設

<省力化支援>

中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）【既存基金の内数】

<事業環境変化に対応した経営相談体制や経営改善・早期再生・再チャレンジ支援の拡充>

事業環境変化対応型支援事業【112億円】

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【144億円】+ 61億円

中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

【3】小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援や、災害からの早期復旧等の支援を推進する。

小規模事業者対策推進等事業【61億円】

商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

小規模事業者経営改善資金融資事業【30億円】※中小企業資金繰り支援事業の内数

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【10億円】+ 10億円

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組や小規模事業者等の災害復旧を支援

商店街等活性化支援事業【中小機構交付金の内数】

変革意のある商店街等による社会課題解決や地域の価値向上に向け、専門家による面的伴走支援等を行う

なりわい補助金（令和6年能登半島地震、令和2年7月豪雨）グループ補助金（令和3・4年福島県沖地震）等【213億円】

能登半島地震等をはじめとする災害により被災した地域の速やかな復旧又は復興を支援する事業を継続

【4】事業承継、再編等を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【144億円】+ 61億円（再掲）

後継者支援ネットワーク事業【4.0億円】

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催

事業承継・M&A補助金（再掲）※中小企業生産性革命推進事業の内数

事業承継に際しての設備投資や、M&Aの専門家活用、M&A後のPMI時の専門家活用・設備投資等を支援

【5】中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進

- 多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援、地域課題解決に向けた取組の支援を推進する。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【34億円】+ 20億円

※事業環境変化対応型支援事業の内数
各都道府県による支援拠点を整備するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備

中堅・中核企業の経営力強化支援事業、地域の人事部支援事業【7.0億円】

支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援

小規模事業者対策推進等事業【61億円】（再掲）

中小企業実態調査委託費【21億円】

ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析【5.0億円】

ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を図る

・地域中小企業人材確保支援等調査・分析【4.0億円】

人材活用ガイドライン等の普及を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進

・「100億企業」創出加速に向けた調査・分析【0.6億円】

売上高100億円以上の成長を目指す企業の経営者ネットワーク構築や成長に向けた機運醸成を促進するための調査を実施

税制改正事項

中小企業経営強化税制（拡充・延長）

適用期限を2年間延長するとともに、売上高100億円超の中小企業（100億企業）の創出を促進するため、100億企業を目指す中小企業に対し、対象設備に建物を追加する等、措置を拡充。

中小企業投資促進税制（延長）

中小企業の設備投資を更に後押しするため、一定の設備投資を行った場合に税額控除又は特別償却の適用を認める措置を2年間延長。

固定資産税の特例措置（拡充・延長）

賃上げを表明する企業を対象に、設備投資に伴う固定資産税の特例措置を2年間延長するとともに、賃上げ率に応じて軽減率を引き上げる（課税標準を最大で5年間1/4）

法人税軽減税率（延長）

資金繰り負担を緩和し、財務基盤を強化するため、中小企業者等の年間800万円以下の所得に対する税率を19%から15%に軽減する措置を2年間延長。 ※単年所得10億超の場合、19%から17%に軽減

中小企業防災・減災投資促進税制（延長）

中小企業の防災・減災能力の強化のため、事前対策に資する設備投資の特別償却を可能とする措置の適用期限を2年間延長等。

地域未来投資促進税制（拡充・延長）

地域経済を牽引する企業による、地域経済の実情に応じ、その発展・成長に特に資する分野に対する10億円以上の設備投資について新たな措置を追加した上で、適用期限を3年間延長。

事業承継税制（見直し）

税制の最大活用を図る観点から、後継者の3年間の役員就任期間を特例措置に限り事実上撤廃。



最新の設備を導入して
もっと生産性をあげたい

拠点を増やして
事業を拡大させたい

賃上げをして従業員の
モチベーションを高めたい

中堅・中小 成長投資補助金

3年・3,000億円規模の新規公募を予定！

【3次公募のスケジュール】
2025年2-3月頃 公募開始予定
※要件の変更点等の詳細は改めて公表予定

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の 大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、
成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、
地方における持続的な賃上げを実現することを目的としています。



参考情報

1次公募・2次公募採択者の平均投資額は約50億円、目標賃上げ率は中央値は約5.0%と高い目標水準の事業が採択
(計194件採択・延べ計1,341件申請(倍率約7倍))

※次回公募の賃上げ要件等の詳細は検討中

【事務局HP】



地域企業経営人材確保支援事業給付金

※「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の一部として予算計上

「地域企業経営人材マッチング促進事業（令和2年度から金融庁が実施）」で構築した人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリ）」を活用し、着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、**中堅・中小企業の皆様が、金融機関の人材仲介機能を利用し、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給**します。

給付上限額 **450万円／人（転籍の場合）**
200万円／人（兼業・副業・出向の場合）

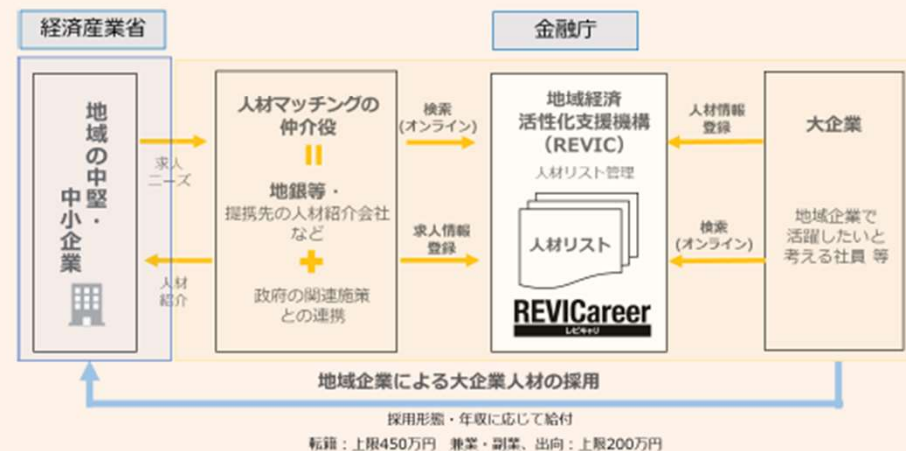
※雇用期間等又は2年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の30%が給付金額となります。

- ・経営人材確保をお考えの中堅企業・中小企業の皆様
⇒ 給付金の活用について、レビキャリ登録金融機関にご相談ください。
- ・中堅・中小企業への転籍等をお考えの大企業で働いている人材の皆様
⇒ レビキャリプラットフォームへの登録をお願いします。

※制度の詳細は、以下のHPをご覧ください。検討中の制度変更点を1月下旬以降に公表します。

事業イメージ

令和6年度補正予算合計 約20億円を想定



【レビキャリ事務局HP】
<https://www.revicareer.jp/>



中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

- 令和5年度の経済対策において、中堅・中小企業の持続的賃上げを伴う大規模成長投資を促進する補助制度を創設。計194件を採択（採択倍率は約7倍）し、投資後3年間の平均賃上げ率は、15%以上。
- 令和6年度補正予算において、新規公募分として、3年・3,000億円の追加予算を計上。

事業概要

予算額

国庫債務負担行為含む総額

3,000億円（既採択分）+ **3,000億円**（新規公募分）
（令和5年度補正予算額1,000億円、令和6年度補正予算額1,400億円）

事業スキーム

中堅企業等が行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援

補助上限 **50億円**（補助率 **1/3以下**）

※10億円以上の投資、地域別の最低賃金の伸び率を超える賃上げ等が要件

※対象経費は、建物（拠点新設・増築）、機械装置、器具備品、ソフトウェア等

公募・採択結果（1・2次公募）

- 採択社数：**194者**（採択倍率約7倍）
（うち95%以上が東京以外での事業実施）
- 投資後3年間の平均賃上げ率：**+15.8%**（+5%/年）
- 平均投資額：**50億円**

採択企業例

株式会社フクシマガリレイ

- 大阪府、従業員1938名
- 食需要が広がるアジアを念頭に、冷凍冷蔵ショーケースの新工場を建設。
- 令和8年の事業完了後、3年間で9.2%の賃上げにコミット。

西部技研株式会社

- 福岡県、従業員数348名
- 主力事業である除湿機事業を強化。コア部品である除湿ロータの生産設備を増設。
- 令和9年の事業完了後、3年間で約17.5%の賃上げにコミット。

アオイ電子株式会社

- 香川県、従業員1696名
- EV部品向けのパワー半導体の量産のための生産ラインを構築。
- 令和8年の事業完了後、3年間で9.4%の賃上げにコミット。

株式会社アイ・テック

- 静岡県、従業員数597名
- 岩手県に生産工場を新設。その際、工場ラインの全自動化も実施し、生産性を4割以上向上。
- 令和7年の事業完了後、3年間で約26%の賃上げにコミット。

審査基準

- 成長投資計画書等の書面審査及び申請者（経営者等）によるプレゼンテーション審査を行います。
- それぞれの審査においては、以下ポイントを中心に審査を行います。

1

経営力

- 経営戦略上の補助事業の位置付けを踏まえ、補助事業を通じて企業自身の持続的な成長につながることが見込まれるか。

2

先進性・成長性

- 補助事業により、労働生産性の抜本的な向上が図られ、当該事業における人手不足の状況が改善される取組か。

3

地域への波及効果

- 補助事業により、従業員1人当たり給与支給総額、雇用、取引額の増加等、地域への波及効果が見込まれる取組か。
※「地域未来牽引企業」や「パートナーシップ構築宣言登録企業」には加点を行います。

4

大規模投資・費用対効果

- 補助金額に対して、既存事業とのシナジー効果等により生み出される付加価値額や売上高・賃金の増加分が相対的に大きな取組か。

5

実現可能性

- 政策目的に合致した取組であり、かつ、補助事業に必要な資金・体制等が十分に確保されているか。
※「金融機関による確認書」を提出のうえ、確認書を発行した金融機関の担当者等がプレゼンテーション審査に同席した場合に加点を行います。

※詳細は公募要領をご参照ください

(参考) 1次公募・2次公募全体における各種指標の中央値 (採択者、申請者全体)

			採択者 (n=194)	申請者全体 (n=1341)
①経営力				
	1	全社年平均売上高成長率 *1	11%/年	8%/年
	2	全社売上高増加額 *1	+48.5億円	+20.9億円
	3	全社売上高に対する補助事業売上高の割合 *2	82%	65%
②先進性・成長性				
	4	補助事業年平均売上高成長率 *3	17%/年	11%/年
	5	補助事業売上高増加額 *3	+41.2億円	+16.2億円
	6	補助事業年平均労働生産性の伸び *3	17%/年	14%/年
	7	補助事業付加価値増加額 *3	+15.8億円	+6.6億円
③地域への波及効果				
※地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言に対して加点措置				
	8	年平均従業員目標賃上げ率 *3	5.0%/年	4.2%/年
	9	従業員給与支給総額の増加額 *3	+2.6億円	+1.1億円
	10	年平均役員目標賃上げ率 *3,4	4.8%/年	4.0%/年
	11	役員給与支給総額の増加額 *3,4	+0.05億円	+0.03億円
④大規模投資・費用対効果				
	12	全社売上高に対する投資額割合 *5	42%	48%
	13	補助金額に対する補助事業付加価値増加額割合 *3	136%	81%
⑤実現可能性				
※金融機関による確認書の提出・担当者のプレゼンテーション同席に対して加点措置				
	14	ローカルベンチマークの得点	22点	22点

※ 各数値は対象企業の中央値（各指標を降順に並べた時の、ちょうど中央の値）を使用している。

*1 基準年（補助事業完了日を含む事業年度）の前年と事業化報告3年目の数値を比較した率および額 *2 事業化3年目における水準

*3 基準年（補助事業完了日を含む事業年度）と事業化報告3年目の数値を比較した率および額

*4 役員の目標賃上げ率を設定している事業者のみの平均値 *5 最新決算期の全社売上高に対する補助事業投資額の割合

スケジュール

- 3月10日(月) : 3次公募 開始 ※公募様式は3月17日(月)に公表予定です。
- 4月28日(月) 17:00 (厳守) : 3次公募 締切

※ 資料提出後、公募締め切り前に資料を再提出したい場合は、**必ず事前に事務局サポートセンターへ問い合わせた上で、所定の手続により再提出してください。**

(事前の事務局への連絡が無い場合は、**最初に提出された書類をもって審査いたします。**)

※ **公募締め切り日の5営業日前**までに提出された申請書類については、書類の不足や命名規則違反、ファイル破損、様式のエラーの有無を事務局が確認し、不備が発覚した場合にはご連絡の上、公募期間内での再提出が可能ですので、**お早めのご申請をお願いいたします。**

- 6月上中旬頃 : プレゼンテーション審査 (申請企業の経営者等が出席)
- 6月下旬頃 : 採択発表 (以降順次、交付決定)

※ 3次公募のサポートセンターは公募開始に合わせて開設予定です。本事業に関する個別のお問い合わせについては、3次公募のサポートセンターの開設後にお問い合わせください。

※ よくあるご質問については、事務局ホームページにFAQを設置する予定です。

【注意】スケジュールは、現時点での目安であり、今後変更となる場合があります。
最新の情報は、[補助金事務局のホームページ](#)をご確認ください。

中小企業成長加速化補助金

飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助します！

令和7年3月 第1回公募要領公開予定！

売上高100億円を目指す、
成長志向型の中小企業の皆様へ

大胆な設備投資を支援

活用イメージ



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による
革新的な生産性向上

注意

- ※ 補助金制度の具体的内容については現在検討中であり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 申請には「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめ「GビズIDプライムアカウント」取得手続きを行ってください（詳細は裏面をご参照ください）。

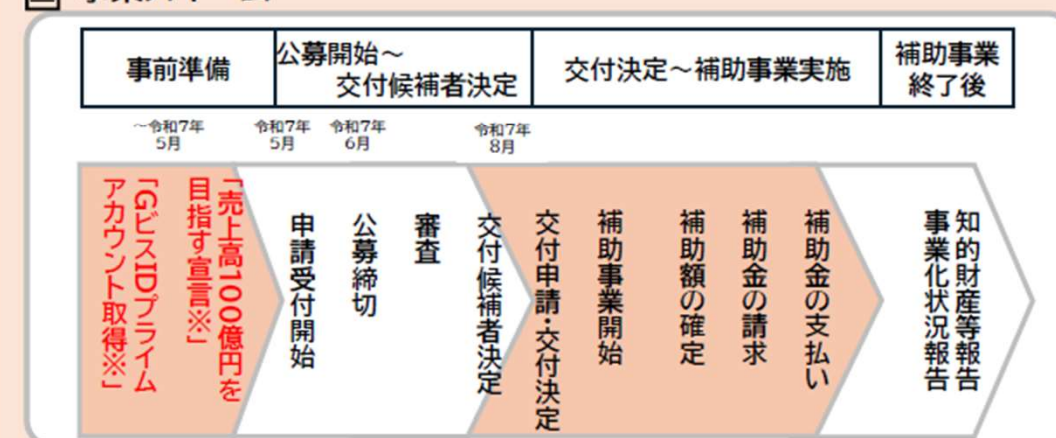
補助事業概要

項目	内容
補助対象者	売上高100億円への飛躍的成長を目指す中小企業
補助上限額	5億円（補助率1/2）
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ②「売上高100億円を目指す宣言」を行っていること ③その他、賃上げ要件 など
補助対象経費	建物費、機械装置等費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

申請のポイント(例)

- 経営力：経営者のビジョンやシナリオが明確であり、経営戦略上の補助事業の位置づけを踏まえて、飛躍的な成長につながることが見込まれるか。外部・内部環境の認識（市場や顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源等の状況等）を踏まえた事業戦略となっているか。（売上高成長率、付加価値増加率、売上高投資比率 等）
- 波及効果：産業競争力の強化、イノベーションの創出、地域資源の活用、サプライチェーンへの効果など波及効果が見込まれるか。賃上げへの取組、適切な取引姿勢、女性が活躍しやすい職場環境、BCPへの取組状況など。（賃上げ率、地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言 等）
- 実現可能性：迅速に投資を実行できる財務状況や組織体制が整っており、金融機関などのコミットメントが得られているか。（ローカルベンチマーク、金融機関の審査への同席 等）

事業スキーム



※売上高100億円を目指す宣言：
中小企業が、自ら「売上高100億円を超える企業になること」、「それに向けたビジョンや取組」を宣言し、ポータルサイト（令和7年春頃開設予定）上に公表するものです。

お問い合わせ先
補助金事務局の決定後、掲載します。

※GビズIDについてはこちら
<https://gbiz-id.go.jp/top/>



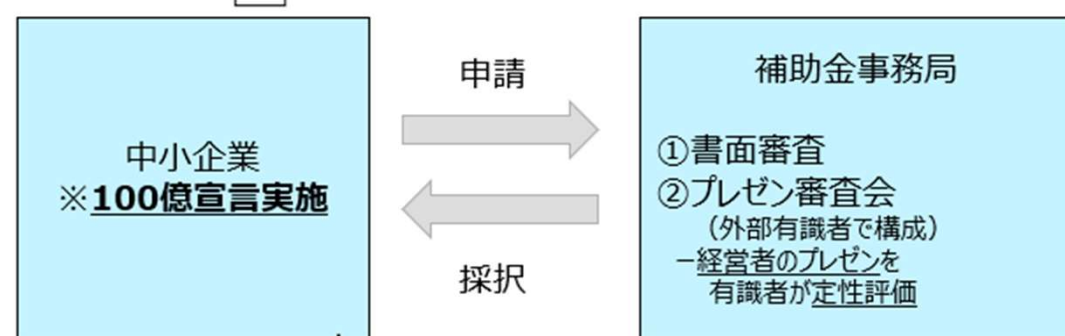
中小企業成長加速化補助金

- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援します。

【概要】

項目	内容
1 補助上限	5億円（補助率1/2）
2 事業期間	交付決定日から24か月以内
3 対象者	売上高100億円を目指す中小企業 ※売上高が10億円以上100億円未満
4 要件	① 「 売上高100億宣言 」を行っていること ② 投資額1億円以上 ③ 賃上げ など
5 対象経費	建物費、機械装置費、外注費 等
6 その他	補助事業完了後、完了報告に基づき、事後評価を実施いたします

【申請の流れ】



【申請のポイント(例)】

- **経営力**：経営者のビジョンやシナリオが明確であり、経営戦略上の補助事業の位置づけを踏まえて、飛躍的な成長につながることが見込まれるか。外部・内部環境の認識（市場や顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源等の状況等）を踏まえた事業戦略となっているか。
（売上高成長率、付加価値増加率、売上高投資比率 等）
- **波及効果**：産業競争力の強化、イノベーションの創出、地域資源の活用、サプライチェーンへの効果など波及効果が見込まれるか。賃上げへの取組、適切な取引姿勢、女性が活躍しやすい職場環境、BCPへの取組状況など。
（賃上げ率、地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言 等）
- **実現可能性**：迅速に投資を実行できる財務状況や組織体制が整っており、金融機関などのコミットメントが得られているか。
（ローカルベンチマーク、金融機関の審査への同席 等）

3月に公募要領公表。申請受付開始は5月頃。

現時点の詳細はこちら→



工場、物流拠点
などの新設・増築



量産体制構築に
向けた設備の導入



DX推進に向けた
情報システムの構築

「100億宣言」について ～ 「売上高100億円を目指す！」 その「挑戦」を宣言しませんか？ ～

【企業が宣言に記載する内容】

①企業概要

②企業理念・経営者の意気込み

－宣言を行う経営者・代表的な社員のコメントを記載。

③売上高100億円実現の目標と課題

－100億円を目指していくことを表明。成長への動機付けや、地域経済に対するコミットメント

④売上高100億円に向けた具体的な措置（取組）

－目標達成に向けた課題や戦略などを記載。

【宣言のメリット】

✓ 宣言取得による補助金等の活用

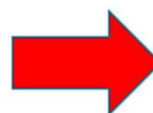
- 成長加速化補助金
- 経営強化税制の拡充措置 など

✓ 経営者ネットワークへの参加

- 宣言を行った成長を目指す経営者が、地域・業種を超えて繋がれるネットワークを構築。

✓ 宣言の公式ロゴマーク活用による自社PR

※商標登録出願中



**各社の宣言内容を、ポータルサイト上で公表。
令和7年5月頃開設予定**

※宣言できる企業は、売上高10億円～100億円未満の中小企業です。

(参考) 100億宣言の記載例

100億宣言



主力商品 家電製造

- 本社所在地：大阪府XX区
- 事業概要：大手家電メーカーのOEM製造およびスマート家電の自社製品の製造・販売
- 従業員数：54名（2024年3月期）
- 現在の売上高：60億円（2024年3月期）
- 法人番号：1111111111
- 登録番号：〇〇
- Web：https://〇〇

株式会社 百億電機（製造業）

例

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
百億 製造

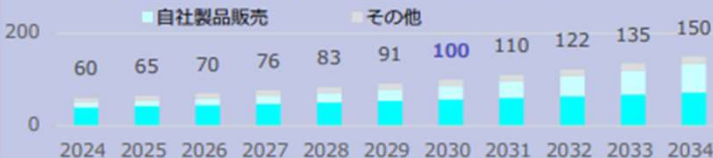
豊かなカーボンニュートラル社会の実現

百億電機は家電を通じ、ヒトの意図を察して家電が便利に連携する豊かな暮らしを実現し、出力やOn/Offをコントロールすることで社会全体が無理なくカーボンニュートラルに向かう世界を目指します。工場の環境整備や従業員の待遇改善に投資していくことで、仲間である社員を大事にしながらビジョンを達成したいと考えています。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年の売上高達成に向け、OEM製造の堅実な成長とともに、自社製品販売で年率20%程度の成長を目指す。



課題

- ・デザイン性の高い自社企画製品の設計・生産
- ・スマートホーム標準規格への準拠や連携機能の強化に向けたシステム開発力の強化
- ・海外、特に韓国/台湾エリアの市場開拓

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・企画におけるUXデザインやサービスデザイン手法の導入
- ・設備投資による自社企画製品の製造ライン拡大
- ・スマートホーム関連開発の内製化
- ・韓国/台湾への展示会出展や卸との協業による販売先開拓

実施体制

- ・社長直轄でのUX部署、ソフトウェア部署の立ち上げと、チ部署長級人材を新規に雇用(25年内目標)
- ・東南アジア向け越境EC企業やジョグテックを活用した海外販売パートナーシップの拡大
- ・深圳への新たなR&Dや製造体制の立ち上げ

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!

公募開始時期:調整中



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

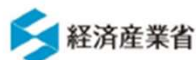
【活用イメージ】

- 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

新事業進出補助金

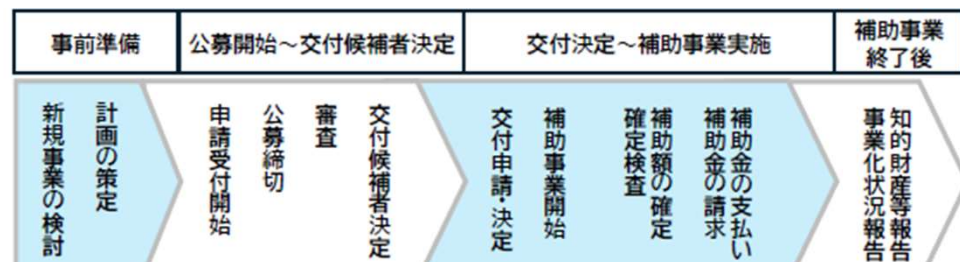
検索



【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21~50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51~100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅買上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、(※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	建物費、構築物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費
その他	・ 収益納付は求めません。 ・ 基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や、天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先

補助金事務局の決定後
掲載予定



iGrants
(ID取得)

※ 補助金制度については現在検討中であり、予告なく変更する場合があります。
※ 申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

